



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長 氏名 森山 茂 TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	55,545	△ 1.2	1,944	△ 19.7	1,879	△ 6.0
17年 3月期	56,209	3.4	2,422	18.3	1,999	△ 16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 3月期	1,248	△ 9.8	29.23	-		4.4	3.4	3.4
17年 3月期	1,385	△ 10.9	31.77	-		4.9	3.9	3.6

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 42,716,150 株 17年 3月期 43,601,148 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	56,539	29,353	51.9	691.22
17年 3月期	55,162	27,715	50.2	652.45

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 42,466,155 株 17年 3月期 42,478,846 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,265	△ 2,031	△ 4	2,015
17年 3月期	3,468	△ 8,109	5,303	2,790

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,500	900	600
通期	56,000	2,300	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 32銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

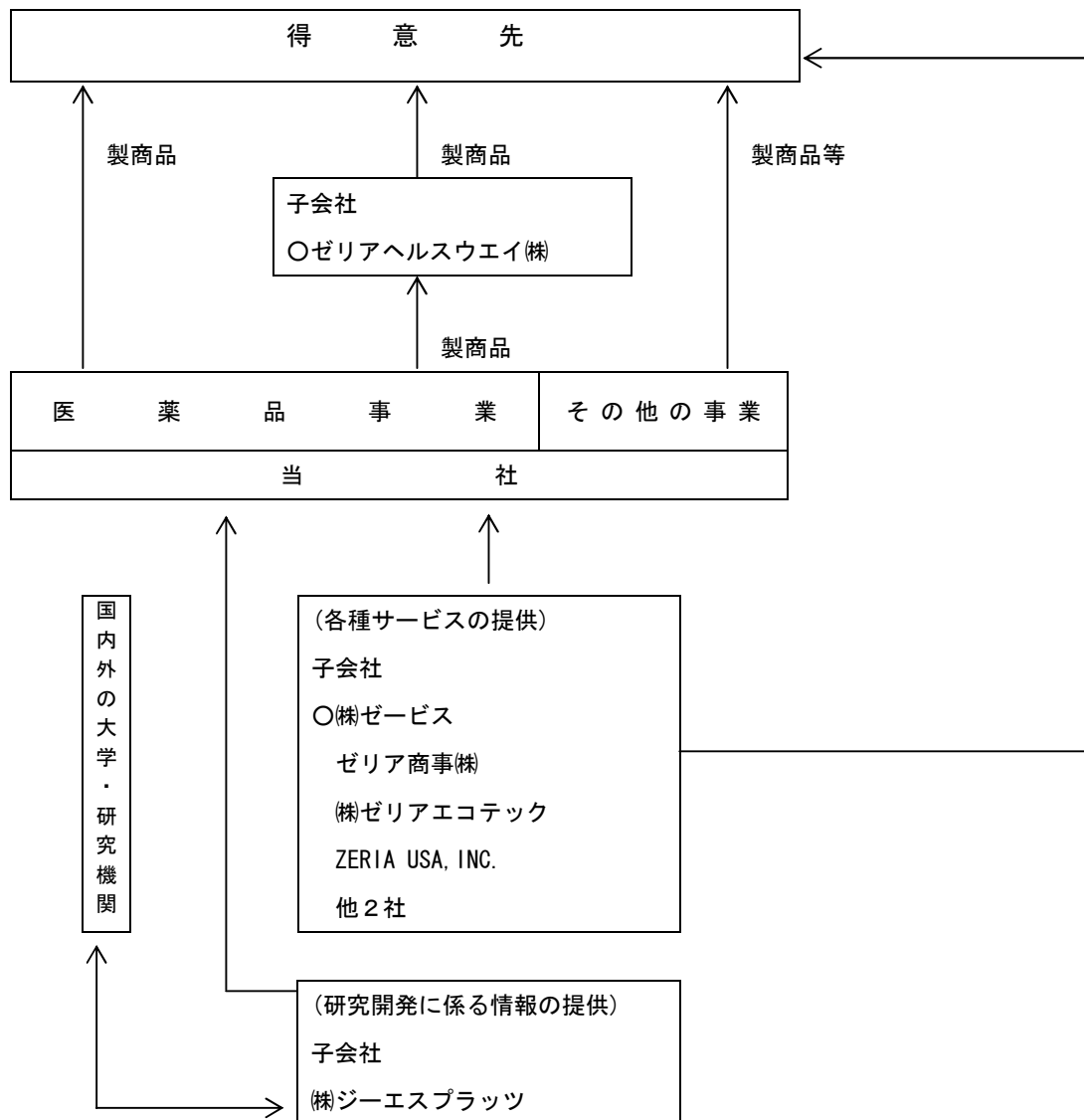
当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追及し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

なお、会社法の施行により配当の回数制限が廃止されましたが、当社は従来通り年2回配当（中間・期末）を継続する方針で、変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社の株価の推移及び株主数の動向等を勘案して検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

少子高齢化社会の急速な進展に伴う社会保障関係費の増加を背景に、国の医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革の継続基調は変わらず、またその一方で、新薬開発におけるコストの増加や企業再編の活発化など国内市場の競争はますます激しさを増してきており、医薬品業界を取り巻く環境は激しい状況が続いております。また、企業経営においては、経済的要素のみならず、社会的要素や環境的要素などに対する企業の社会的責任の遂行が強く求められております。

このような中で、当社企業グループは平成18年度を起点とする第6次中期経営計画（平成18年度～平成22年度）をスタートさせました。本計画では従来より「車の両輪」として捉えてきた医療用医薬品部門とコンシューマーヘルスケア部門において、コンシューマーヘルスケア部門への更なる経営資源の投入を行い、グループ全体の経営基盤の強化を図る計画としております。

医療用医薬品部門におきましては、環境変化に対応すべく投入した情報システムのより効果的な運用を推進いたします。さらに市場との密着度を高めるためITを活用したプロモーションシステムへの投資を図ることにより、営業力を最大限発揮できる仕組みを構築し生産性の向上を図るとともに消化器領域を中心に確固たる地位を築いてまいります。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、第5次中期経営計画期間中に業界トップの地位を固めた「コンドロイチン群」の更なる拡大に注力するとともに、新たなナショナルブランド品を育成し、業界内での地位向上を図ってまいります。また、平成17年12月に着工した筑波工場第2期工事を平成18年度中に竣工させ、新たな製品の開発促進と新製品の投入により市場構築を図ってまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプライ

ンの一層の充実と強化に努めてまいります。当中期経営計画中に、新薬2品目、適応症追加1品目、剤形追加3品目以上の上市を見込んでいます。

また、超高齢化社会が進展する中でセルフメディケーションに対応するコンシューマーヘルスケア製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

更に、営業部門を支援する生産物流部門及び管理間接部門の効率性向上を狙い、統合基幹システムの構築を計画しております。これらを活用しながらビジネス・リエンジニアリングを推進してまいります。また、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制体制の整備を進め、企業グループ経営の信頼性を更に高める努力を続けて行く計画としております。

医薬品業界においても再編淘汰の動きが活発化する中、企業提携等、医薬品事業のみならずその周辺事業も含めた分野での積極的な展開を進めていく計画であります。

(5) 目標とする経営指標

本年度策定した第6次中期経営計画（平成18年度～平成22年度）において、計画最終年度に連結売上高で1,000億円、連結売上高純利益率5%以上を達成する計画としております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高555億45百万円（前期比1.2%減）となりました。利益につきましては、経常利益18億79百万円（前期比6.0%減）、当期純利益12億48百万円（前期比9.8%減）となりました。

当期配当金につきましては、1株当たり16円とする予定であります。

次に事業の種類別セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、コンシューマーヘルスケア部門においては引き続き堅調に推移しましたが、医療用医薬品部門では前年を下回った結果、553億40百万円（前期比1.2%減）となりました。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図るとともに、営業力強化を目的とした営業本部の組織改革を実施し、積極的な医薬情報活動の推進により重点品目の更なる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきまして、市場環境の変化と市場競争が激化するなか、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒 15%」は製品特性の市場認知が進み売上は増加いたしました。しかし、H₂受容体拮抗剤「アシンノンカプセル 75・150」は僅かに減少し、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒・ES錠」は苦戦が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は、332億3百万円（前期比2.2%減）となりました。

(コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、更なる高齢化社会が進展する中、セルフプリベンション（予防）を指向した製品の供給を通じて社会貢献すべく市場構築を強力に推進してまいりました。

なかでも「コンドロイチン群」は、新製品の投入を含めた積極的な営業展開により引き続き大幅に伸長し、トップブランドとしての地位を更に強固なものいたしました。また、医薬品ドリンク剤「ハイゼリーB群」におきましても、ノンシュガー低カロリー品の市場投入などにより、順調な推移を示しております。

これらの結果、当部門の売上高は221億37百万円（前期比0.4%増）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸収入等により2億4百万円（前期比6.1%増）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、米国インカイン社（現サリックス社）より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、昨年2月に承認申請いたしました。また、スイス・ティロツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」はフェーズⅢを実施しております。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として国内及び欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「プロマック顆粒」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅡを終了し、フェーズⅢを開始いたしました。「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱa（患者を用いた安全性・有効性の検討）を実施しております。また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

新たに独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受け、アレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」の臨床開発に向けて準備を開始いたしました。中央研究所で創製された過敏性腸症候群治療剤「Z-501」は、米国でのフェーズⅠ実施を目指して準備を進めております。

なお、「プロマックD錠」（口腔内崩壊錠）につきましては、本年2月に承認され、上市準備を進めております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、PB品を順次発売いたしました。

これら研究開発進展の結果、研究開発費は67億73百万円（前期比3.4%増）となりました。

(生産物流の状況)

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、コンシューマーヘルスケア事業拡充の一環として、来春稼働を目指して筑波工場の第2期工事を昨年12月にスタートいたしました。

(2) 次期の見通し

平成 19 年 3 月期（平成 18 年度）の連結業績予測につきましては、売上高 560 億円（前期比 0.8% 増）、経常利益 23 億円（前期比 22.4% 増）、当期純利益 15 億円（前期比 20.1% 増）となる見込です。

年間配当金に関しましては、1 株あたり 16 円を予定しております。

①売上高

医療用医薬品部門においては、4 月実施の薬価改定の影響はありますが、現在開発中の薬剤を上市することに加え、営業力をより一層強化することにより当期を上回ると予測しております。一方、コンシューマーヘルスケア部門においては、コンドロイチン群を中心に営業展開を行うことにより、一般用医薬品については引き続き好調な売上高を見込んでおりますが、連結対象会社において、一部健康食品関係取引先との取引の見直しの影響により、部門全体としては減収が避けられない見通しです。このような結果、売上高におきましては当期と比べ微増を予測しております。

②利益

利益面におきましては、収益性の高い製品の売上高の増加が見込まれ、また研究開発費は当期並みの水準を見込んでおりますが、その他の経費の効率的な運営を行うことにより、当期に比べ増益を予測しております。

(3) 財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前当期純利益を 22 億 31 百万円計上すること等により営業活動によるキャッシュ・フローが 12 億 65 百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローによる資金が減少したことにより期首残高より 7 億 75 百万円減少し、当連結会計年度末には 20 億 15 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、12 億 65 百万円（前年同期比 22 億 2 百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が 22 億 31 百万円となり、売上債権の減少額 9 億 29 百万円、仕入債務の減少額 7 億 11 百万円、法人税等の支払額 12 億 5 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、20 億 31 百万円（前年同期比 60 億 78 百万円増）となりました。これは、主に、筑波工場第 2 期工事等による有形固定資産の取得による支出 16 億 65 百万円、無形固定資産の取得による支出 3 億 75 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、4 百万円（前年同期比 53 億 7 百万円減）となりました。これは、短期借入金の純減少額 34 億 70 百万円、長期借入れによる収入 36 億 69 百万円、社債の発行による収入 10 億円、長期借入金の返済による支出 5 億 4 百万円、配当金の支払額 6 億 79 百万円等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産	25,260	45.8	24,011	42.5	△1,249
1. 現金及び預金	2,922		2,147		△775
2. 受取手形及び売掛金	16,133		15,225		△908
3. たな卸資産	3,935		3,821		△114
4. 繰延税金資産	904		847		△56
5. その他	1,420		2,022		601
貸倒引当金	△56		△52		4
II 固定資産	29,901	54.2	32,527	57.5	2,625
(1) 有形固定資産	15,404	27.9	17,412	30.8	2,007
1. 建物及び構築物	4,980		4,743		△236
2. 機械装置及び運搬具	784		915		130
3. 土地	9,338		9,346		7
4. 建設仮勘定	—		2,059		2,059
5. その他	301		347		46
(2) 無形固定資産	1,274	2.3	1,149	2.0	△124
(3) 投資その他の資産	13,222	24.0	13,965	24.7	742
1. 投資有価証券	6,625		8,148		1,522
2. 長期前払費用	4,808		4,187		△621
3. 繰延税金資産	915		19		△895
4. その他	1,033		1,747		713
貸倒引当金	△160		△136		23
資産合計	55,162	100.0	56,539	100.0	1,376

(百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債	22,741	41.2	19,861	35.1	△2,880
1. 支払手形及び買掛金	7,201		6,490		△711
2. 短期借入金	10,319		8,253		△2,065
3. 未払法人税等	807		378		△428
4. 賞与引当金	985		867		△117
5. 返品調整引当金	243		224		△19
6. 売上割戻引当金	408		336		△72
7. その他	2,775		3,310		534
II 固定負債	4,706	8.6	7,324	13.0	2,618
1. 社債	—		1,000		1,000
2. 長期借入金	2,827		4,588		1,760
3. 退職給付引当金	1,593		1,478		△115
4. 役員退職慰労引当金	212		188		△23
5. その他	72		68		△3
負債合計	27,447	49.8	27,185	48.1	△261
(少数株主持分)	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	6,593	11.9	6,593	11.7	—
II 資本剰余金	5,397	9.8	5,414	9.6	17
III 利益剰余金	20,717	37.5	21,283	37.6	565
IV その他有価証券評価差額金	1,137	2.1	2,226	3.9	1,089
V 自己株式	△6,130	△11.1	△6,164	△10.9	△34
資本合計	27,715	50.2	29,353	51.9	1,638
負債,少数株主持分及び資本合計	55,162	100.0	56,539	100.0	1,376

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高	56,209	100.0	55,545	100.0	△663
II 売上原価	26,850	47.8	26,800	48.2	△50
返品調整引当金戻入額	△22	△0.1	△19	△0.0	3
売上総利益	29,380	52.3	28,763	51.8	△616
III 販売費及び一般管理費	26,958	48.0	26,819	48.3	△138
営業利益	2,422	4.3	1,944	3.5	△478
IV 営業外収益	141	0.3	229	0.4	87
1. 受取利息	2		2		△0
2. 受取配当金	90		108		17
3. 出資運用益	-		50		50
4. その他	48		68		19
V 営業外費用	564	1.0	294	0.5	△270
1. 支払利息	112		130		17
2. コミットメント契約費用	129		120		△9
3. 出資運用損	210		-		△210
4. 為替差損	81		-		△81
5. その他	29		43		13
経常利益	1,999	3.6	1,879	3.4	△120
VI 特別利益	595	1.0	494	0.9	△101
1. 固定資産売却益	2		10		7
2. 貸倒引当金戻入額	13		-		△13
3. 退職給付信託設定益	579		483		△95
VII 特別損失	24	0.0	141	0.3	117
1. 固定資産売却損	0		-		△0
2. 固定資産除却損	7		15		8
3. 固定資産評価損	4		102		98
4. 退職加算金	12		23		10
税金等調整前当期純利益	2,570	4.6	2,231	4.0	△339
法人税、住民税及び事業税	1,088	1.9	778	1.4	△309
法人税等調整額	97	0.2	204	0.4	107
当期純利益	1,385	2.5	1,248	2.2	△136

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

科目	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕		増 減
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		5,397		5,397	—
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	—	—	17	17	17
III 資本剰余金期末残高		5,397		5,414	17
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		20,040		20,717	676
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	1,385	1,385	1,248	1,248	△ 136
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	708	708	682	682	△ 25
IV 利益剰余金期末残高		20,717		21,283	565

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

会 計 年 度 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,570	2,231
2. 減価償却費	1,080	1,448
3. 賞与引当金の増減額(減少は△)	8	△ 117
4. 返品調整引当金の減少額	△ 22	△ 19
5. 売上割戻引当金の減少額	△ 1	△ 72
6. 退職給付引当金の減少額	△ 862	△ 115
7. 退職給付信託有価証券の設定額	732	703
8. 退職給付信託設定利益	△ 579	△ 483
9. 受取利息及び受取配当金	△ 93	△ 110
10. 支払利息	112	130
11. 為替差損	49	5
12. 売上債権の減少額	942	929
13. たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 240	114
14. 仕入債務の増減額(減少は△)	686	△ 711
15. 流動資産のその他の増減額(増加は△)	219	△ 600
16. 流動負債のその他の減少額	△ 198	△ 88
17. 前払年金費用の増加額	△ 69	△ 760
18. その他	221	10
19. 利息及び配当金の受取額	4,554	2,493
20. 利息の支払額	93	103
21. 法人税等の支払額	△ 114	△ 126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,065	△ 1,205
	3,468	1,265
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 131	△ 131
2. 定期預金の払戻による収入	131	131
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 432	△ 1,665
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 867	△ 375
5. 投資有価証券の取得等による支出	△ 1,849	△ 106
6. 長期前払費用に係る支出	△ 5,003	△ 63
7. その他支出	△ 43	△ 89
8. その他収入	85	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,109	△ 2,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少は△)	6,545	△ 3,470
2. 長期借入れによる収入	2,120	3,669
3. 長期借入金の返済による支出	△ 167	△ 504
4. 社債の発行による収入	-	1,000
5. 自己株式の処分による収入	-	544
6. 自己株式の取得による支出	△ 2,488	△ 564
7. 配当金の支払額	△ 705	△ 679
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,303	△ 4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 49	△ 5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	612	△ 775
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,178	2,790
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,790	2,015

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社 …………… 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス
(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、
(株)ジーエスプラッツ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA,INC.、(株)ジーエスプラッツ

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち
当期負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年
度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の
見積額を計上しております。

④ 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売
掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存
勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそ
れぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につ
いては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては
特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	16,287百万円	16,597百万円
2. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
建物及び構築物	1,962百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	474百万円	—百万円
土地	387百万円	5百万円
有形固定資産のその他	29百万円	—百万円
計	2,979百万円	153百万円
3. 保証債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	424百万円	421百万円
4. 非連結子会社の株式	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	244百万円	149百万円
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント		
当社及び連結子会社(株式会社ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。		
連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,300百万円	35,500百万円
借入未実行残高	9,555百万円	7,175百万円
差引額	19,745百万円	28,325百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売促進費	2,167百万円	2,319百万円
給料及び手当	6,437百万円	6,245百万円
退職給付費用	456百万円	474百万円
賞与引当金繰入額	764百万円	659百万円
諸手数料	2,998百万円	2,587百万円
研究開発費	6,553百万円	6,773百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	6, 5 5 3 百万円	6, 7 7 3 百万円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券	2 百万円	1 0 百万円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	0 百万円	5 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	5 百万円
有形固定資産のその他	4 百万円	5 百万円
5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
出 資 金	4 百万円	－百万円
投資有価証券	－百万円	1 0 2 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2, 9 2 2 百万円	2, 1 4 7 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1 3 1 百万円	△ 1 3 1 百万円
現金及び現金同等物	<u>2, 7 9 0 百万円</u>	<u>2, 0 1 5 百万円</u>

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 9 0 % を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 1 0 % 未満のため、その記載を省略しております。

②リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,520百万円	1,344百万円
	無形固定資産	424百万円	373百万円
	合計	1,945百万円	1,717百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	826百万円	825百万円
	無形固定資産	273百万円	262百万円
	合計	1,100百万円	1,088百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	694百万円	519百万円
	無形固定資産	150百万円	110百万円
	合計	845百万円	629百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	375百万円	332百万円
1年超	469百万円	297百万円
合計	845百万円	629百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	407百万円	406百万円
減価償却費相当額	407百万円	406百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③関連当事者

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

④税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

繰延税金資産

賞 与 引 当 金	417百万円
売 上 割 戻 引 当 金	136百万円
貸 倒 引 当 金	48百万円
退 職 給 付 引 当 金	1,275百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	76百万円
そ の 他	<u>440百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,394百万円

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	<u>1,527百万円</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>1,527百万円</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u><u>867百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	40.69%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89%
住 民 税 均 等 割 等	2.72%
試 験 研 究 費 特 別 税 額 控 除	△3.65%
そ の 他	<u>△3.33%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.05%</u></u>

⑤有価証券

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,663	5,414	1,751
(2) 債券			
国債・地方債	10	10	0
(3) その他	50	77	26
小 計	3,724	5,501	1,777
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	52	47	△5
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	52	47	△5
合 計	3,776	5,548	1,772

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13	2	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	288
(2) 投資事業組合	544
合計	832

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	7	3	—
合 計	—	7	3	—

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,577	7,079	3,501
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	57	118	60
小 計	3,635	7,197	3,562
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債	10	9	△0
(3) その他	—	—	—
小 計	10	9	△0
合 計	3,645	7,207	3,562

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	10	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	271
(2) 投資事業組合	519
合計	791

(注) 当連結会計年度において7百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、当株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	7	3	—
合 計	—	7	3	—

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

⑦退職給付

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)

①退職給付債務	△9,173百万円
②年金資産	8,376百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△796百万円
④未認識数理計算上の差異	△380百万円
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△112百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,289百万円
⑦前払年金費用	△304百万円
⑧退職給付引当金 (⑥+⑦)	△1,593百万円

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

①勤務費用	492百万円
②利息費用	220百万円
③期待運用収益	△70百万円
④過去勤務債務の費用処理額	△10百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△2百万円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	629百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%
(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)	
④過去勤務債務の額の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)	

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

①退職給付債務	△9,253百万円
②年金資産	12,874百万円
③未積立退職給付債務（①+②）	3,621百万円
④未認識数理計算上の差異	△3,933百万円
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）	△101百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△413百万円
⑦前払年金費用	△1,064百万円
⑧退職給付引当金（⑥+⑦）	△1,478百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

①勤務費用	494百万円
②利息費用	229百万円
③期待運用収益	△79百万円
④過去勤務債務の費用処理額	△10百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△4百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	629百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%

（退職給付信託に係る期待運用収益率は0%）

④過去勤務債務の額の処理年数	15年
----------------	-----

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

⑤数理計算上の差異の処理年数	15年
----------------	-----

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
医薬品事業	30,260	29,806
(1) 医療用医薬品部門	17,418	16,393
(2) コンシューマーヘルスケア部門	12,841	13,412

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(百万円未満切捨表示)

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 医薬品事業	56,016	55,340
(1) 医療用医薬品部門	33,967	33,203
(2) コンシューマーヘルスケア部門	22,048	22,137
2. その他の事業	192	204
合計	56,209	55,545

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
第一製薬株式会社	5,055	9.0	6,028	10.9

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。